

第4回嘉麻市こども施策審議会 会議録

1. 審議会等の名称 第4回嘉麻市こども施策審議会
2. 開催日時 令和6年10月1日（火）19:00～20:00
3. 開催場所 嘉麻市碓井総合支所2階 第4会議室
4. 公開又は非公開 公開
5. 非公開の理由（会議を非公開とした場合のみ）
6. 出席者
 - (1) 委員
会長：垂見 直樹 副会長：安藤 裕子
石井 直彦、深見 隆行、松尾 正和、春口 勇介、靱井 由里子、篠崎 眞由美、
土屋 亜樹、大内田 由香、田中 真弓
（欠席委員：石場 広規）
 - (2) 執行機関
子育て支援課 課長 永島 祐樹 課長補佐 山口 宏彰
家庭・教育相談支援係長 橋本 多恵
家庭・教育相談支援係 柴田 きよみ
こども育成課 課長 廣谷 友紀 課長補佐 山本 和代
課長補佐 洞ノ上 敦 保育総務係長 内山 優子
 - (3) 調査協力機関
Next-i 株式会社 九州支店 大西 美樹
7. 傍聴人数（会議を公開した場合のみ） 0人
8. 議題及び審議の内容
 - 【次第】
 1. 会長あいさつ
 2. 議事
 - (1) 子ども・子育て支援事業量及び提供体制について【資料12】
 - (2) 嘉麻市こども計画体系について【資料13】
 - (3) こども計画の名称素案について【資料14】
 - (4) その他
 3. 閉会

9. 議事

(1) 子ども・子育て支援事業量及び提供体制について【資料12】

(事務局より説明)

○ 会長

補足。2015年に子ども子育て支援新制度という制度が消費増税に伴って開始され、保育に加えてこれだけ手厚い事業が実施されるようになったということで、わかりやすいところと言うと学童保育が6年生までになり、子育て支援事業がスタートして必要なところに必要なだけということで、各地域で見込み量を推計して、提供体制を整えるというような形になっております。議論の余地、審議の余地というのはどの辺りにありますか。報告を受けるということでもいいのか。

○ 事務局

ご意見をいただければと思う。

○ 会長

数値等で何かお気づきになった点やご意見等ありましたらお願いいたします。

○ 委員

(7) ファミリーサポートセンターの必要性を市では考えていないのか。保育園では9時30分までの登園で、大体10時から11時までの間に保育にはいる。なかなかお母さんが送ってみえない、送ってくることが苦手、それから病気を抱えていらっしゃる方等、なかなかうまくいかないというご家庭もあって、そういった意味ではファミリーサポートが必要になってくるのではないのかというケースを何件か目にしたことがある。ファミリーサポートの必要性をどう考えているのか。

○ 事務局

アンケートでは小学生保護者で3名、月に1回程度使いたいと回答があった。アンケート上は月に3回の利用希望。飯塚市の利用実態では塾の送迎が多く、利用者が固定化しているとのこと。費用対効果の面からも市としては実施が難しいと考える。

○ 委員

市の事情等はわかるが、困っている方は実際にいる。ファミサポがどういうものなのか知らない方が多いのではないかなと、周知ができていないのでは。施設に事情を聞いたり、もっと市民の皆さんにわかっていただく努力はやっていかないといけないのでは。お金がないとやらないのではいつまで経っても変わらない。せっかく今国が腰を上げてやろうって言ってるわけですから、これをチャンスと捉えてやっていかないと、やっぱり乗り遅れていくのかなと思います。そういった意味ではもう少し中身を精査してやっていって欲しいと思う。

○ 事務局

昨年のアンケートではファミリーサポート事業についての説明資料を別に添付した。ファ

ミリーサポート事業は援助する側もそうだが、依頼する人も研修を受講する必要がある、利用にはハードルもあると思うが、周知は行っていきたい。

○ 委員

延長保育事業。見込み量が 72 名となっているが 6 人×12 か月ということか。

○ 事務局

その通り。

○ 委員

あまり需要がないのでは。どういう事情で延長保育を望んでらっしゃるのかというのとも考えていく必要があるのでは。もっと広がってほしいと思う。

○ 事務局

延長保育事業の補足。11 時間を超えた場合の保育。嘉麻市では今のところ 1 園だけ。その定員が 6 名。他の園も増えてくれば見直しも必要と考える。

○ 委員

放課後児童健全育成事業、いわゆる学童保育。稲築西義務教育学校では人数が多く毎回いっぱい状態だと聞くが実態として数はどうか。今後子どもたちの数も減っていくと思うが需要はあるのか、推計はどうか。

○ 事務局

大きな待機は発生していない。実績は 700 名を切っている。締切後の申込や年度途中に申し込まれたときに待機となることはある。

○ 委員

保育園、認定こども園の利用者数は減ってきている。特に 0 歳児、令和 11 年 38 人の見込み。田川市は保育料完全無償化。飯塚市は 18 歳までの子どもがいらっしゃる家庭は第二子以降無償化。嘉麻市は保育園に行っている子どもさんが 2 人以上だったら無償化。嘉麻市は遅れをとっている。消滅可能性都市からの脱却を考えると変えていこうとしないといけないのでは。市としてどう考えているのか。

○ 事務局

嘉麻市としては、保育料を基準額より平均して 33%減額するなど保護者の負担軽減に努めている。また、ひとり親家庭の軽減も独自で行っている。18 歳までの医療費無償化や通学定期の補助などの子育て支援を行っている。

○ 委員

医療費は多くても 3 割負担。軽微な病気が多い、多くの人数がかかるわけではない。保育

料が無料だと言った方が育てようと思うのでは。視点が違うのかなと思う。子育て支援をやっていく一番大事なところ、肝になってくるところでもあるのかなと思う。これは協会全体の意見。

○ 事務局

今後の課題とさせていただく。

○ 委員

今回出していただいたこの事業自体が、こども計画の主な事業のものになっていくという理解でよろしいか。これが数値目標という形で、5か年計画で最後に見直しをするのか。

○ 事務局

今回示しているのは、地域子ども・子育て支援事業ということで14事業。この事業はこれまでの子ども・子育て支援事業計画に明記しておりました事業に新たな事業が加わったものを、今お示しして今度策定をしますこども計画の一部分となるものです。子ども・子育て支援事業計画も含んだところで、こども計画を策定していいですよという国の方針がございますので、嘉麻市の方でもこの方針に則って計画を作成しようと思います。こども計画を今後策定していく中には、今お示ししております事業以外にも、各課で実施している事業が多々ありますので、そういったところも含めた計画となって、今考えておりますのは、その中でも主なものについては目標値を定めて、その目標値について今の実績がどうなのかとか、明記していきたいとは思っているところで、素案を作成しようとしているところです。

○ 委員

目標値は主なものであるということで、これ以外の事業についての施策の数値についてはどうか。

○ 事務局

今資料でお示ししているものは国が今後5年間の計画をどうするかというのを管理していく上で必要な目標値となっておりますので、最低必要な目標値となると思われる。それ以外の目標値につきましては特段指定とかはございませんので市でお示ししていくかたちになると思います。

○ 委員

人口が減っている中で見込み量の横置きになっている数値の考え方の違いは何か。

○ 事務局

例えば、(3)乳児家庭全戸訪問事業は、4か月未満の新生児や乳児がいらっしゃる家庭全部に訪問して、情報提供、相談対応をするという事業で、生まれるお子さんの数によって、減少していくような見込みで考えております。令和11年は大体出生数が120前後になるだろうと考えているところです。その下の養育支援訪問事業は、養育面で不安を抱えるようなご

家庭に対して支援をしていくものですので、全てのお子さんが対象になるような形でもございませんので、過去の実績等を考えて5か年でこのぐらい続くだろうという横ばいとなる見込みとなっております。

○ 委員

(3) の人数は1人1回で120人ということか。

○ 事務局

概ねそうなります。

○ 事務局

こども育成課の事業について、子どもさんの数を加味しているが、アンケート調査の結果、過去の実績等から数値を見込んでいる。子どもさんが減っても利用は増えると思込まれたり、一定数でいくと思われるところもある。

○ 委員

(12) こども誰でも通園制度の内容はどういったものか。令和8年度からしかできないのか。

○ 事務局

対象は6か月から2歳児。基本は幼稚園、保育園に行かないお子さんを対象とした事業で、子どもの社会性の醸成であるとか、親御さんの子育ての孤立を防ぐというような意味合いも含め、1人当たり月に10時間、未就園児さんが申し込み、登録をして、保育園を利用できる。保育園は基本にお仕事していないといけない、就労という要件が必要だが、この誰でも通園制度の場合はその要件は必要なく、誰でも保育園を利用することができますというような事業になる。

今まで他のお子さんと触れ合っていないお子さんが突然、保育園に慣れているお子さんの中に一人入っていても一日泣いて終わったり、そういうことも考えられるだろうという、現場の方の意見はいろいろあって、話は出ていたが、詳しい話が国から降りてきておらず、私達もどうしたらいいものかというところ。補助金の対象になるのが令和8年度から。市内の保育園の園長先生方を含め、来年一年間の7年度は、受け入れるための調査期間というかたちでしたらどうでしょうかという話を今進めている段階。子ども・子育て支援事業のひとつとしてあがってくるだろうと思われるため、今回の量の見込みは、国から示された計算式を活用し、数値を計上している。国から詳しい内容が示されておらず、今後わかってくるものと思います。

○ 事務局

補足で、今年度から県内では試行事業として福岡市と北九州市が行っているが、事業のスキーム等は全国の試行事業を受けて、国から示される予定と聞いている。

○ 会長

ファミサポは以前から課題。保育園の送り迎えの部分など細やかなニーズを捉えていけるようにお願いしたい。

(2) 嘉麻市こども計画体系について【資料 13】

(事務局より説明)

○ 会長

こども計画の体系、骨格をお示しいただいた。次回会議の時に意見を頂ければと思う。県計画との関連はどうか、嘉麻市の方で進めていいのかどうか。

○ 事務局

県の計画の方につきましても自治体においては勘案することとなっております。ただ情報としては先日説明会で県の体系が示されたということで、それに基づき本市でも、体系を県の情報を含めて修正をかけた。国のこども大綱も勘案しないといけないということになる。県の計画の体系自体が国のこども大綱よりも少し独自な部分もございますので、そういったところも勘案する必要があると思う。

○ 会長

基本理念、四つの基本目標、それに具体的に紐づく施策という構造でお示ししていただいていますので、これが整合性を持った繋がりになっているかどうか、少しご検討いただいて、次の会議でご意見をいただけたらと考えております。

(3) こども計画の名称素案について【資料 14】

(事務局より説明)

○ 会長

キーワードを出していただいて、サブタイトルの候補を作っていただいた。次回以降にまたご審議いただいても構わないというようなところがございます。

今何かキーワード、タイトル案について意見があれば。(なし)

この資料を持ち帰って検討いただければありがたいと思っています。

(4) その他

(事務局より説明)

動画についての子どもたちの意見。今月 8 日を目途にアンケートを回収。

次回は見通しが立ち次第、会長副会長と日程の調整をさせていただきたい。

○ 委員

子どもがアンケートに答えたが 3 問くらいで、途中で終わっらしい。

○ 事務局

一部で不具合が発生したので、修正させていただく。稲築東義務教育学校の不具合が生じ

た学生の方にはもう一度アンケートをしてもらうようにお願いします。

10. 閉会

11. 配布資料

- ・会議次第
- ・資料12 地域子ども・子育て支援事業量及び提供体制
- ・資料13 嘉麻市こども計画体系
- ・資料14 こども計画の名称素案